

令和２年度 第２回 江戸川区熟年しあわせ計画及び 介護保険事業計画検討委員会

令和２年８月２１日 午後７時
タワーホール船堀２階「瑞雲・平安」

１ 開 会

２ 委員長あいさつ

３ 議 事

（１）中長期的な視野に立った介護サービス基盤の整備及び住まいの確保

① 介護サービス基盤の整備について

② 安心して住み続けられる住まいの確保

（２）介護人材の確保、業務効率化の取組について

（３）在宅医療・介護連携のさらなる推進

４ その他

５ 閉 会

（配付資料）

- 資料 1-1 見える化システム及び在宅介護実態調査による分析・考察
- 資料 1-2 介護サービス基盤の整備について
- 資料 1-3 介護保険外サービスの現況と今後の方向性
- 資料 1-4 介護給付適正化事業の現況と今後の方向性
- 資料 2-1 熟年者の住まい方の選択肢
- 資料 2-2 熟年者の住まいの現状と今後の方向性
- 資料 2-3 居住支援協議会の取組と今後の方向性
- 資料 3-1 介護人材確保の目指す姿
- 資料 3-2 介護人材の確保、業務効率化に向けた取組の現況と今後の方向性
- 資料 3-3 元気高齢者の参入に関する取組状況
- 資料 4 在宅医療・介護連携推進事業の現況と今後の方向性

本日の論点について（第2回）

（１） 中長期的な視野に立った介護サービス基盤の整備及び住まいの確保

【課題】 住み慣れた地域で熟年者が安心・安全に暮らしていくために・・・

- 今後どのようにサービス基盤を充実させていくべきか。また、そのために必要な方策は。
- 在宅介護を支えるご家族などの方々に対し、区としてどのような支援が効果的か。
- 住まい、生活支援サービスの取組について、どのように考えるか。

（２） 介護人材の確保、業務効率化の取組について

【課題】 熟年者の生活を支える介護に関わる人材を確保していくために・・・

- 人材確保、離職防止の双方の観点からさらに充実すべき方策は何か。

（３） 在宅医療・介護連携のさらなる推進

【課題】 医療ニーズの高い熟年者が在宅で暮らしていくために・・・

- 医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくため、在宅医療・介護連携体制を充実させるにはどのような取組が効果的か。

江戸川区熟年しあわせ計画及び
介護保険事業計画検討委員会委員名簿

	氏 名	所属等
学識経験者	○ 太 田 貞 司	神奈川県立保健福祉大学
	澤 岡 詩 野	ダイヤ高齢社会研究財団
医療保健 関係者	◎ 小 川 勝	江戸川区医師会
	○ 浅 岡 善 雄	
	金 沢 紘 史	江戸川区歯科医師会
	篠 原 昭 典	江戸川区薬剤師会
	藤 井 かおる	東京都医療社会事業協会
	上 村 和 子	江戸川区訪問看護ステーション連絡会
社会福祉 関係者	林 義 人	江戸川区熟年者福祉施設連絡会
	三 田 友 和	NPO法人江戸川区ケアマネジャー協会
	江 面 秀 樹	江戸川区訪問介護事業者連絡会
	梅 澤 宗一郎	江戸川区地域密着型サービス事業者連絡会
	館 山 幸 子	熟年相談室（地域包括支援センター）
	大 越 利依子	江戸川区生活支援協議会
	山 口 昌 一	江戸川区民生・児童委員協議会
	山 崎 実	江戸川区社会福祉協議会
区 民 (被保険者)	寺 本 孝 行	公 募
	片 岡 英 枝	
	菊 地 智 恵	
	池 山 恭 子	
	中 川 泰 一	江戸川区連合町会連絡協議会
	村 田 清 治	江戸川区くすのきクラブ連合会
	石 井 恵 子	江戸川区ファミリーヘルス推進員会協議会
区議会議員	白 井 正 三 郎	江戸川区議会議員
	佐々木 勇 一	江戸川区議会議員
行政代表	山 本 敏 彦	江戸川区副区長
合計	26人	

※◎は委員長、○は副委員長

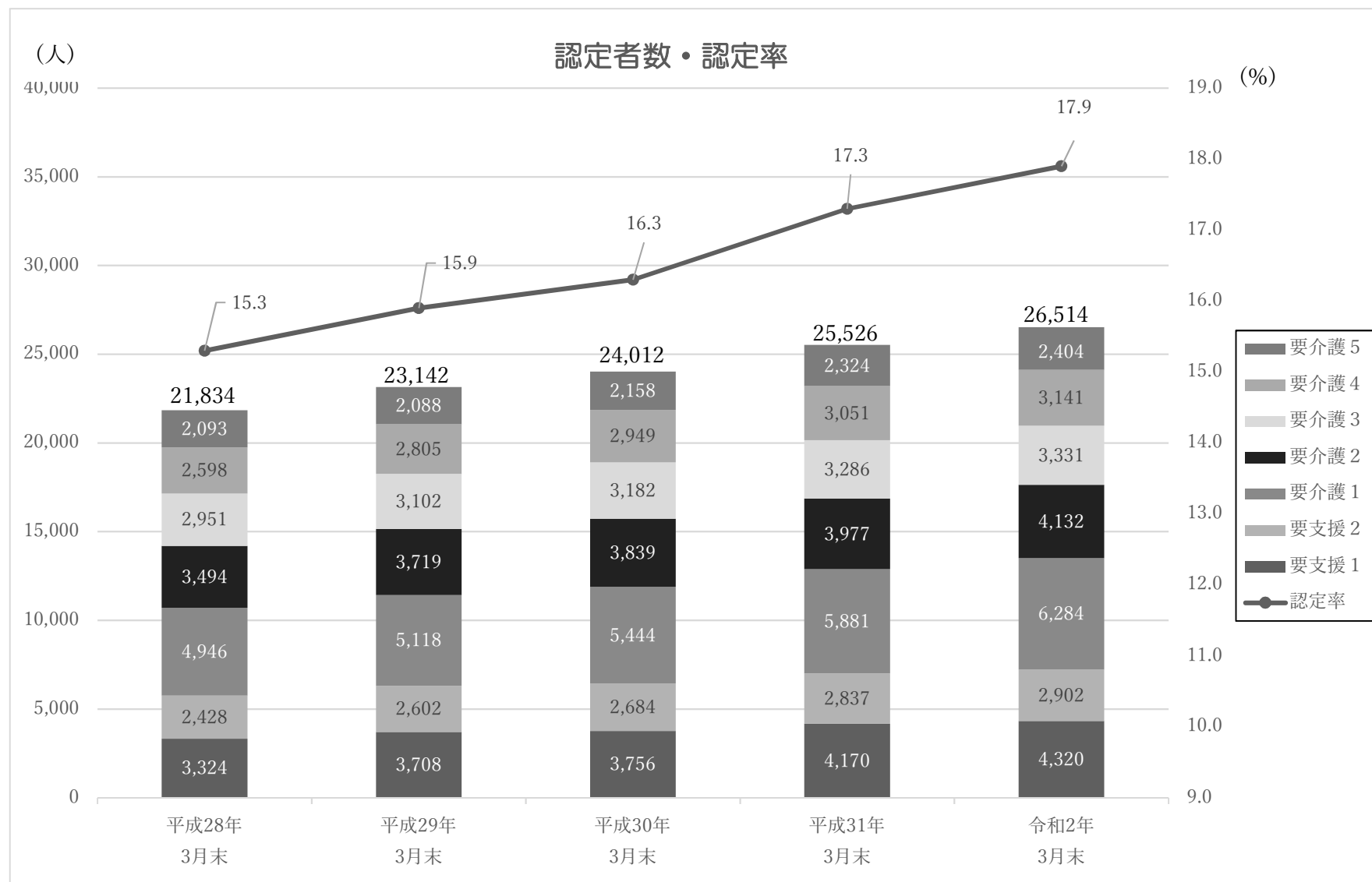
見える化システム及び在宅介護実態調査による分析・考察

(1) 見える化システムを活用した地域分析

地域包括ケア「見える」化システムは、厚生労働省が運営する、都道府県・区市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が当該システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

① 江戸川区の要介護認定者数と認定率(1号被保険者)の推移

江戸川区の要介護認定者は年々増加しており、とりわけ軽度者(要支援1, 2及び要介護1, 2)の増加が顕著となっている。

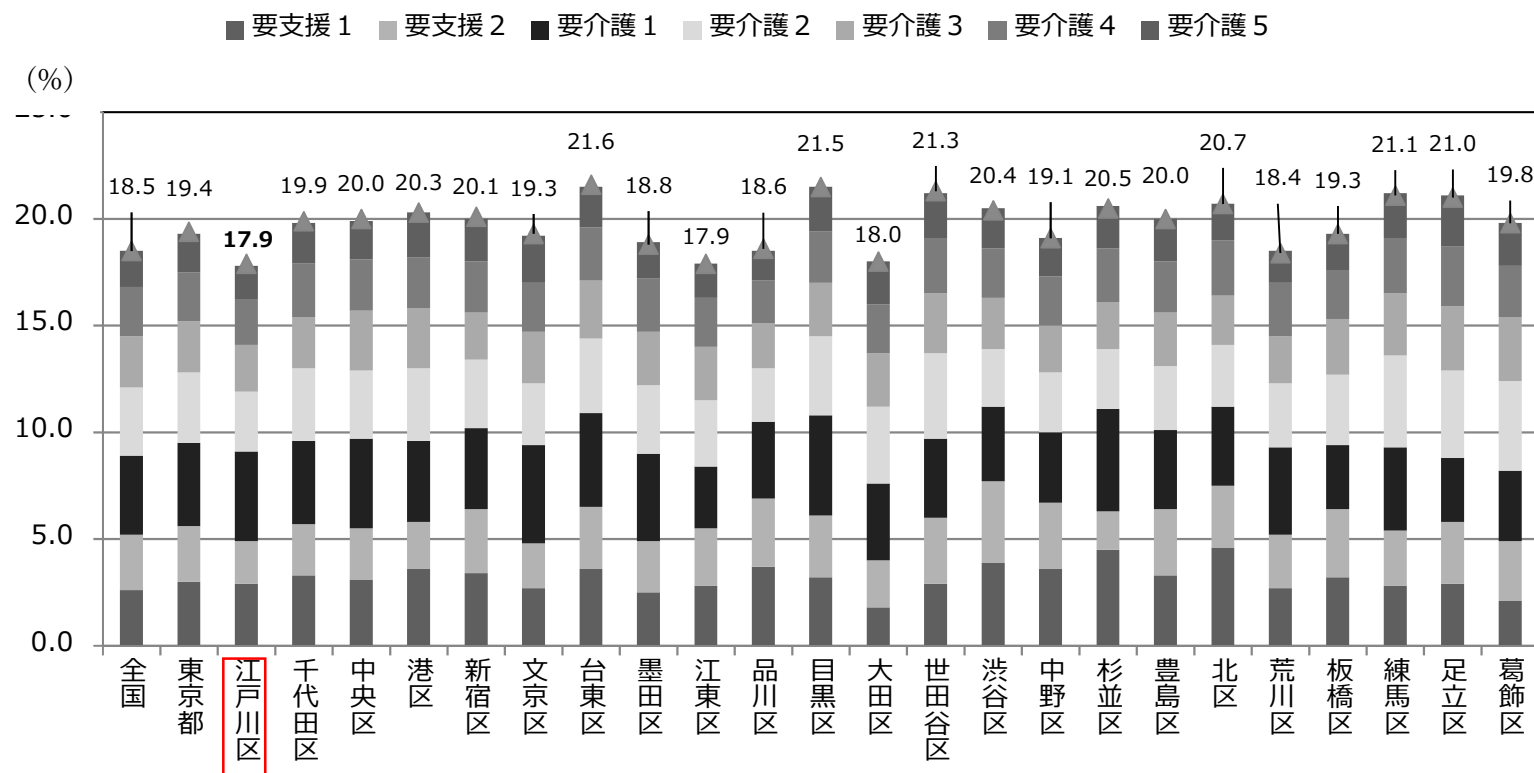


※(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」(月報)

② 要介護(要支援)認定率の地域差

江戸川区の要介護(要支援)認定率は、全国や東京都の平均を下回り、23区の中では、江東区と並び最も低い。

認定率（要介護度別）（令和2年3月末）

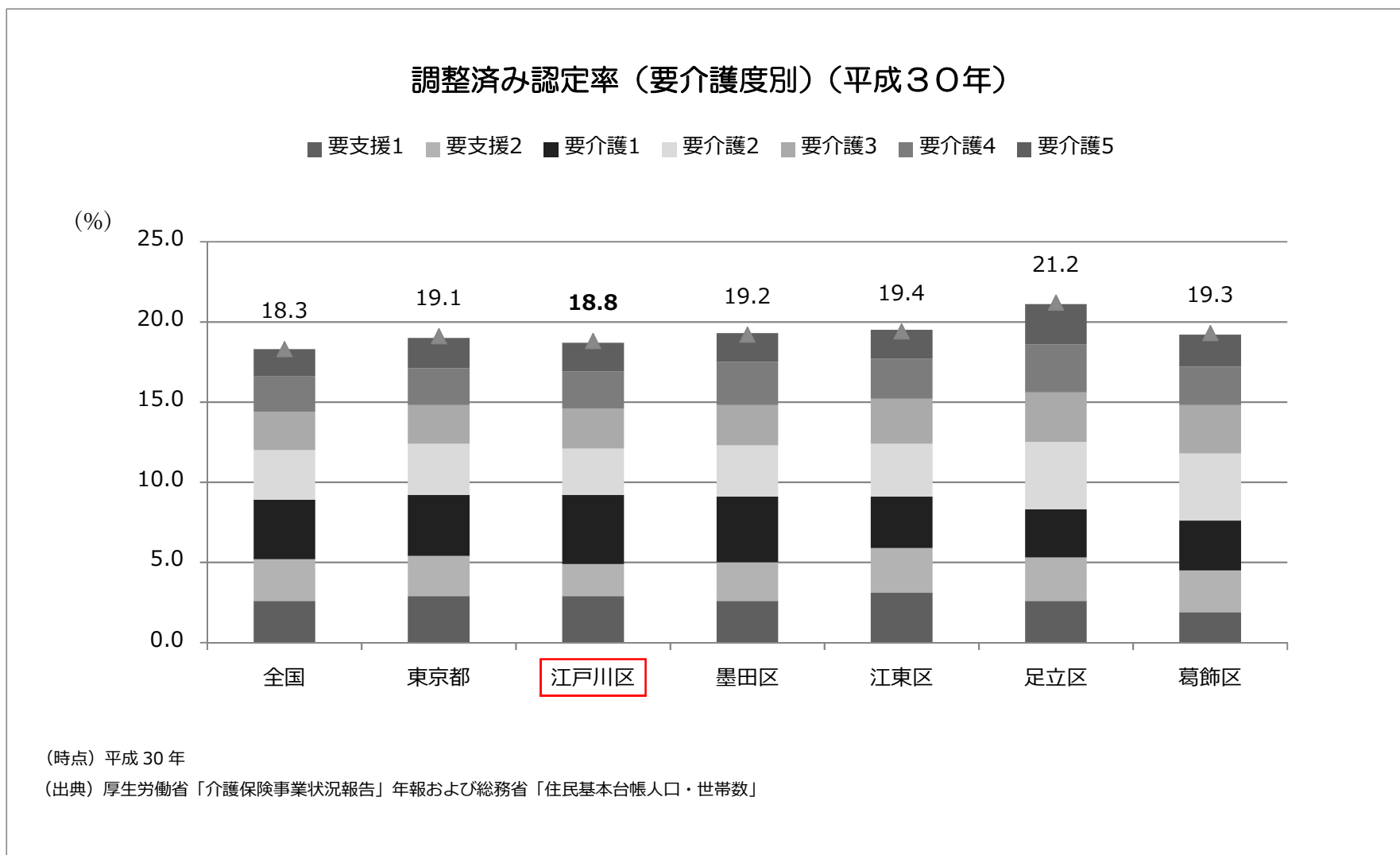


(時点) 令和2年3月末

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

③ 調整済み認定率※の地域差

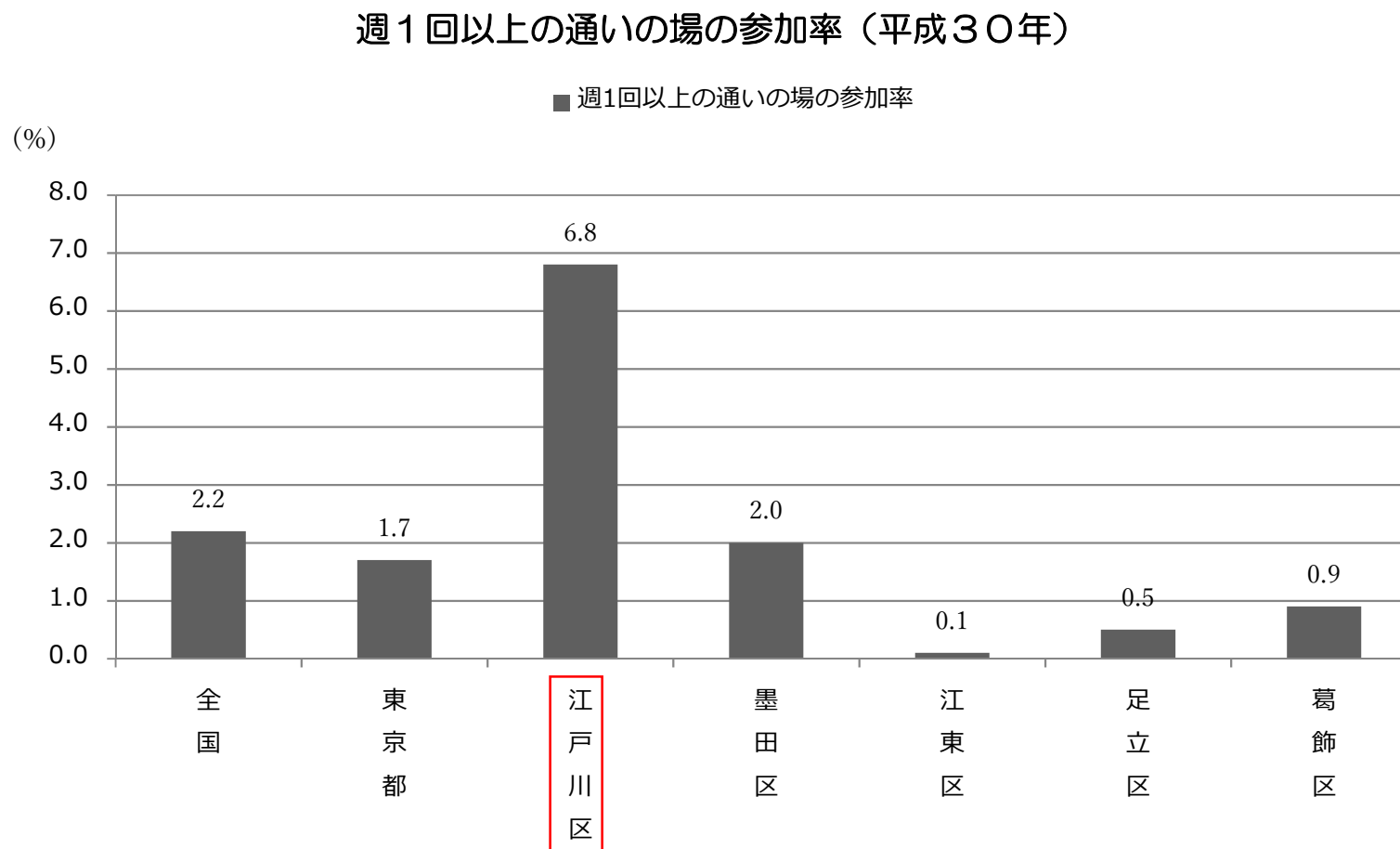
江戸川区の調整済み認定率は、東京都の平均を下回り、江東5区の中でも低い傾向にある。



※調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率です。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域においても、ある地域又は全国平均の一時点と同じになるよう調整することで、地域間・時系列で比較をしやすくしたものです。

④ 週1回以上の通いの場への参加率

週1回以上通いの場に参加している区民の割合は、全国や東京都平均をはじめ、江東5区を上回っている。
通いの場への参加率の高さが、要介護(要支援)認定率の低さに寄与している一因と考えられる。

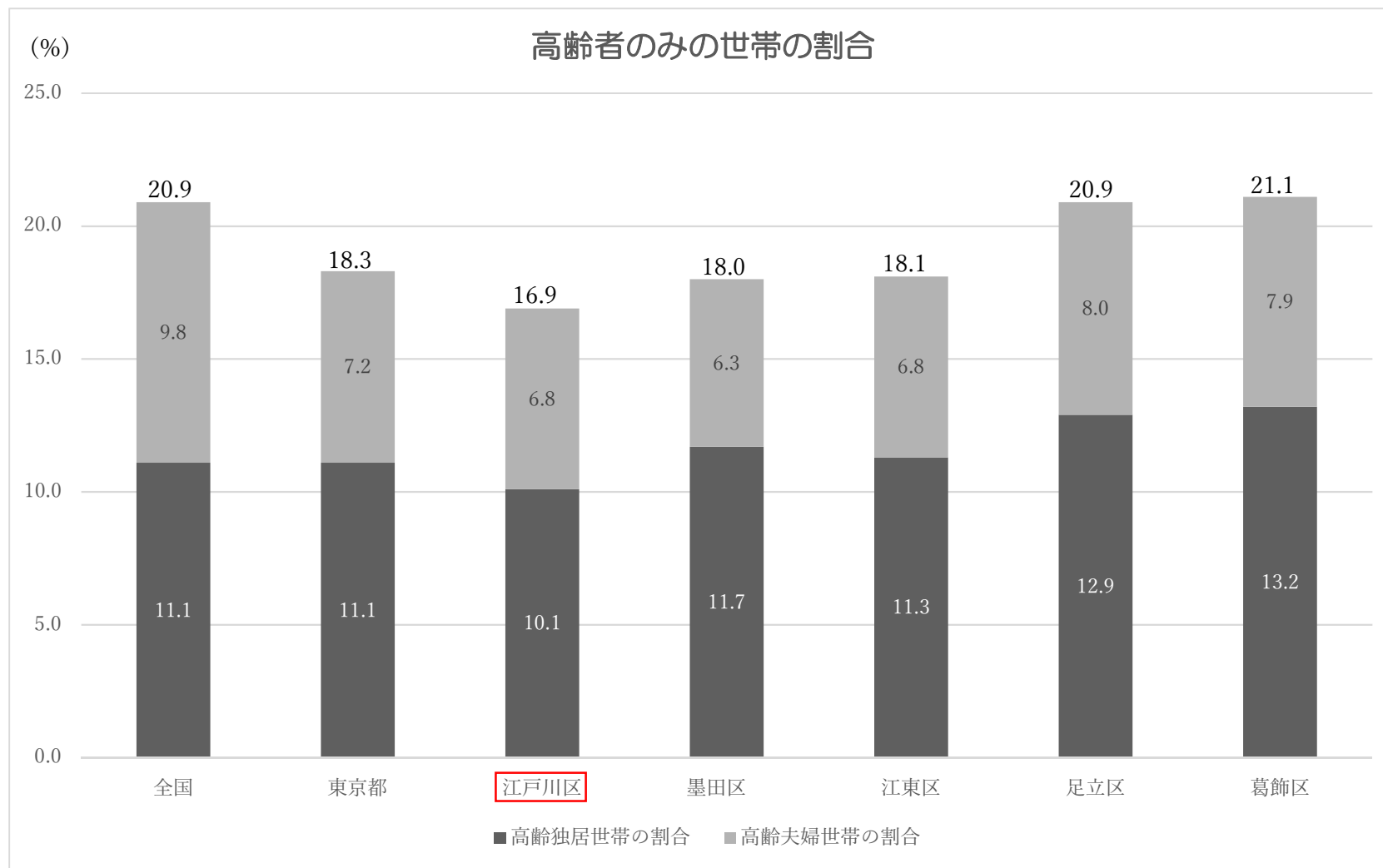


（時点）平成30年

（出典）厚生労働省「介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」および総務省「住民基本台帳」

⑤ 高齢者のみの世帯の割合

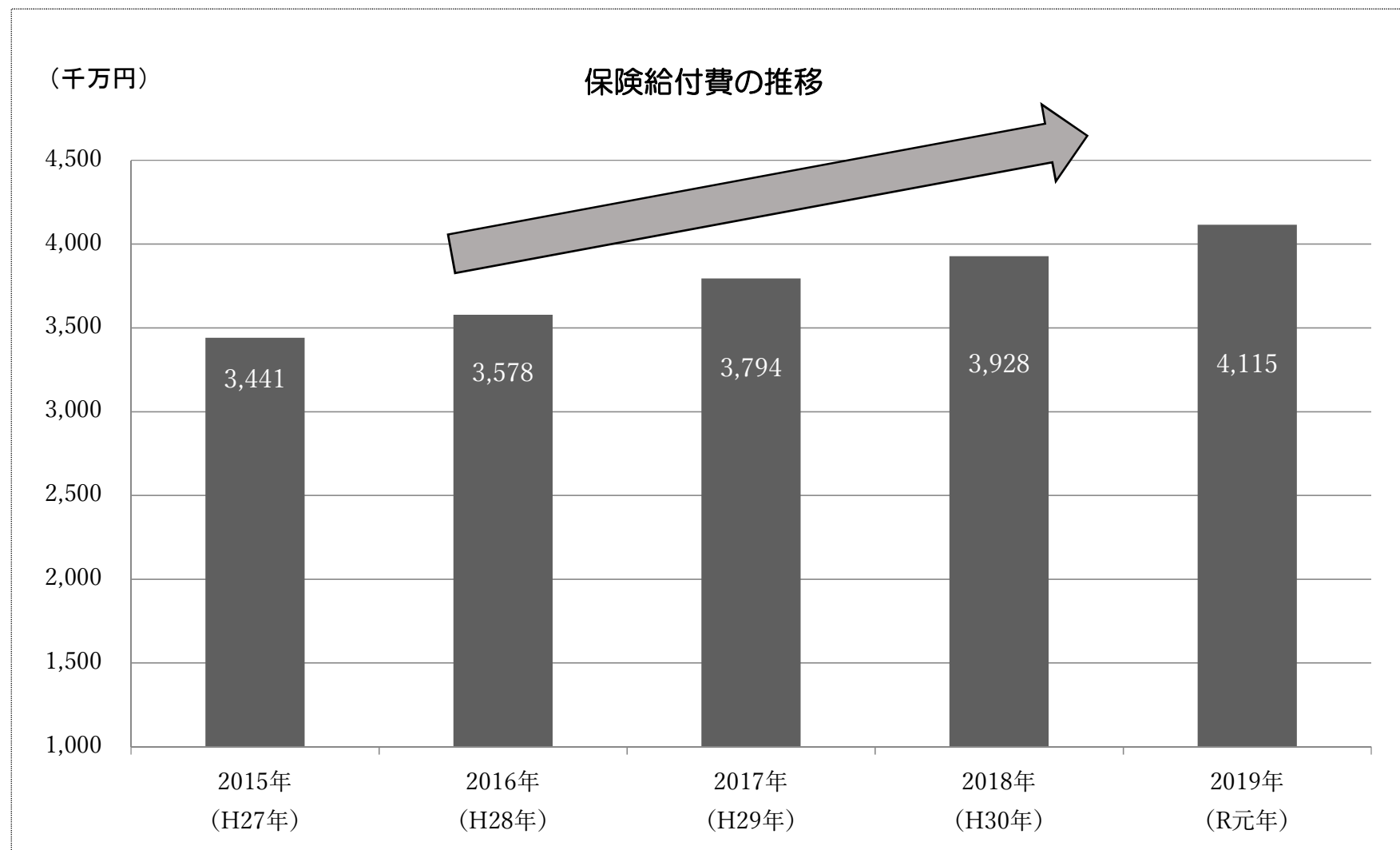
江戸川区の高齢者のみの世帯の割合は、全国や東京都の平均のほか、江東5区を下回る。



(出典)総務省「国勢調査」平成 27 年

⑥ 保険給付費の推移

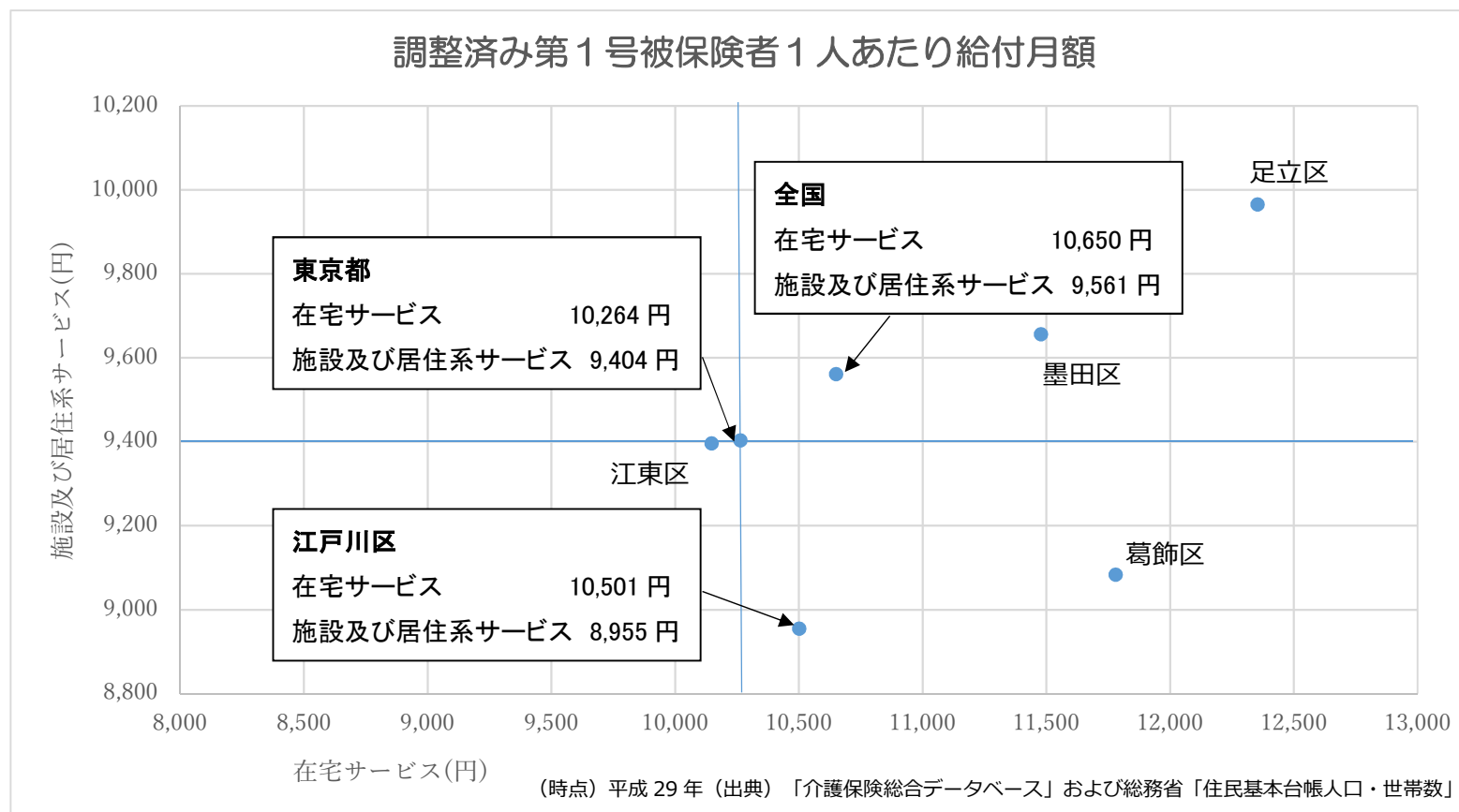
保険給付費は、年々増加している。



※ 保険給付費等の決算額（地域支援事業費を含む。）

⑦ サービス別調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額※の分布

サービス別で給付費をみると、江戸川区は、東京都平均と比較して、在宅サービスの額は上回り、施設及び居住系サービスの額は下回っている。



※調整済み給付月額とは、調整済み認定率と同様、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外し、全国平均の一時点と同じになるよう調整をしたものです。

施設サービス : 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

居住系サービス : 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

在宅サービス : 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護

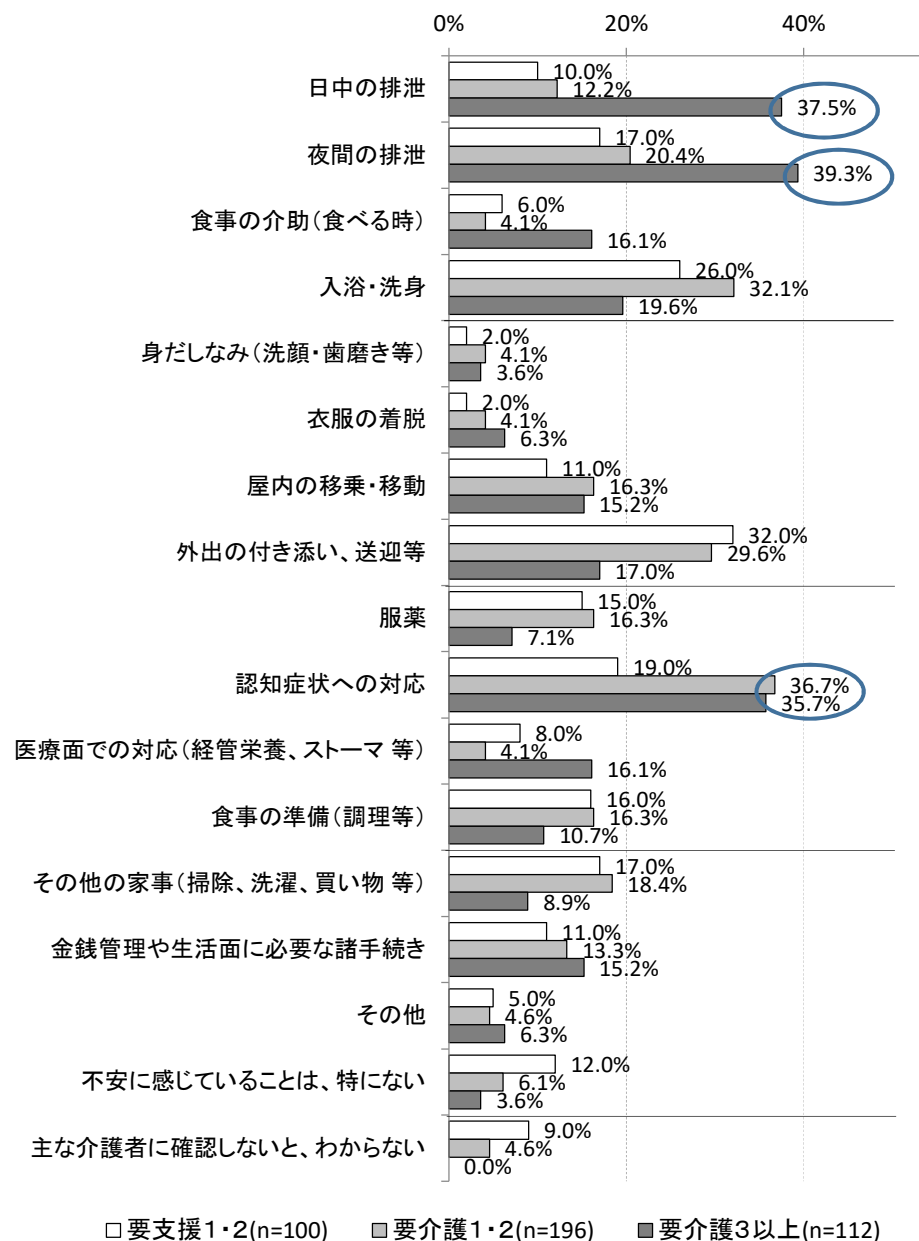
(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院)、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

(2) 在宅介護実態調査の集計結果に基づく分析

< 調 査 概 要 >

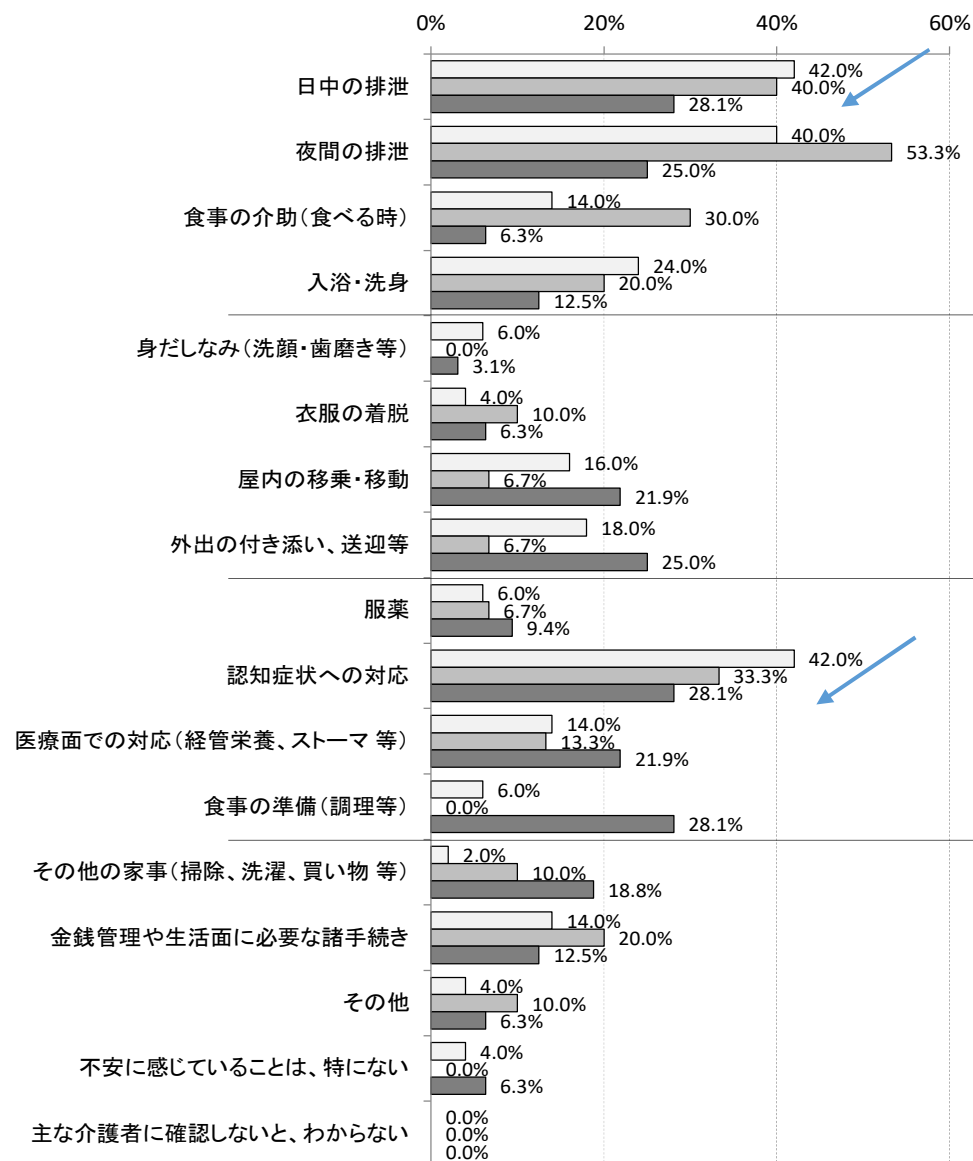
調 査 方 法	認定調査員による聞き取り
調 査 対 象 者	在宅の要支援・要介護認定を受けている方の うち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調 査を受ける方
調 査 期 間	令和元年 12 月 2 日～令和 2 年 2 月 25 日
対 象 者 数 及び 回 収 率	対 象 者 数 : 1,000 有効回収数 : 706 有効回収率 : 70.6%

① 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



▶ 主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「夜間の排泄」「日中の排泄」「認知症状への対応」で大きい傾向がみられる

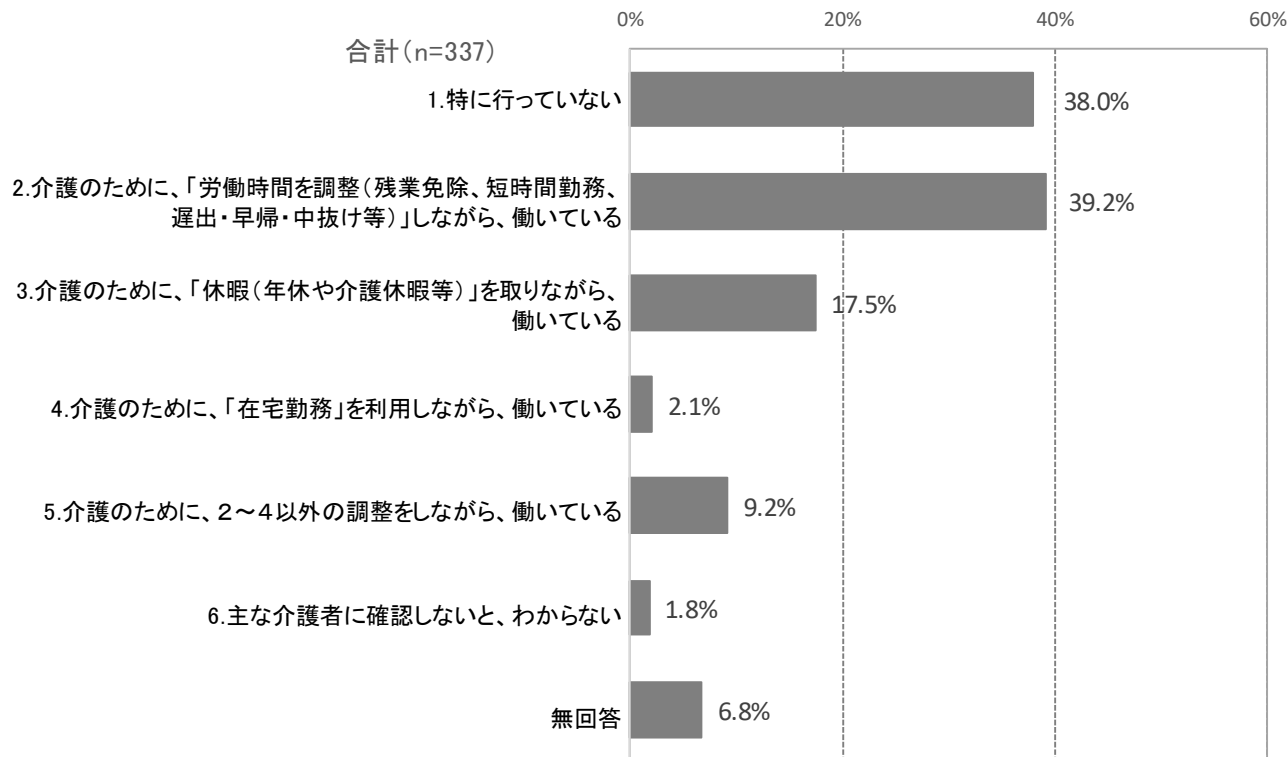
② 訪問系サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



▶ 「訪問回数の増加」に伴い、介護者の
「日中の排泄」「認知症状への対応」の不安
は軽減する傾向がみられる

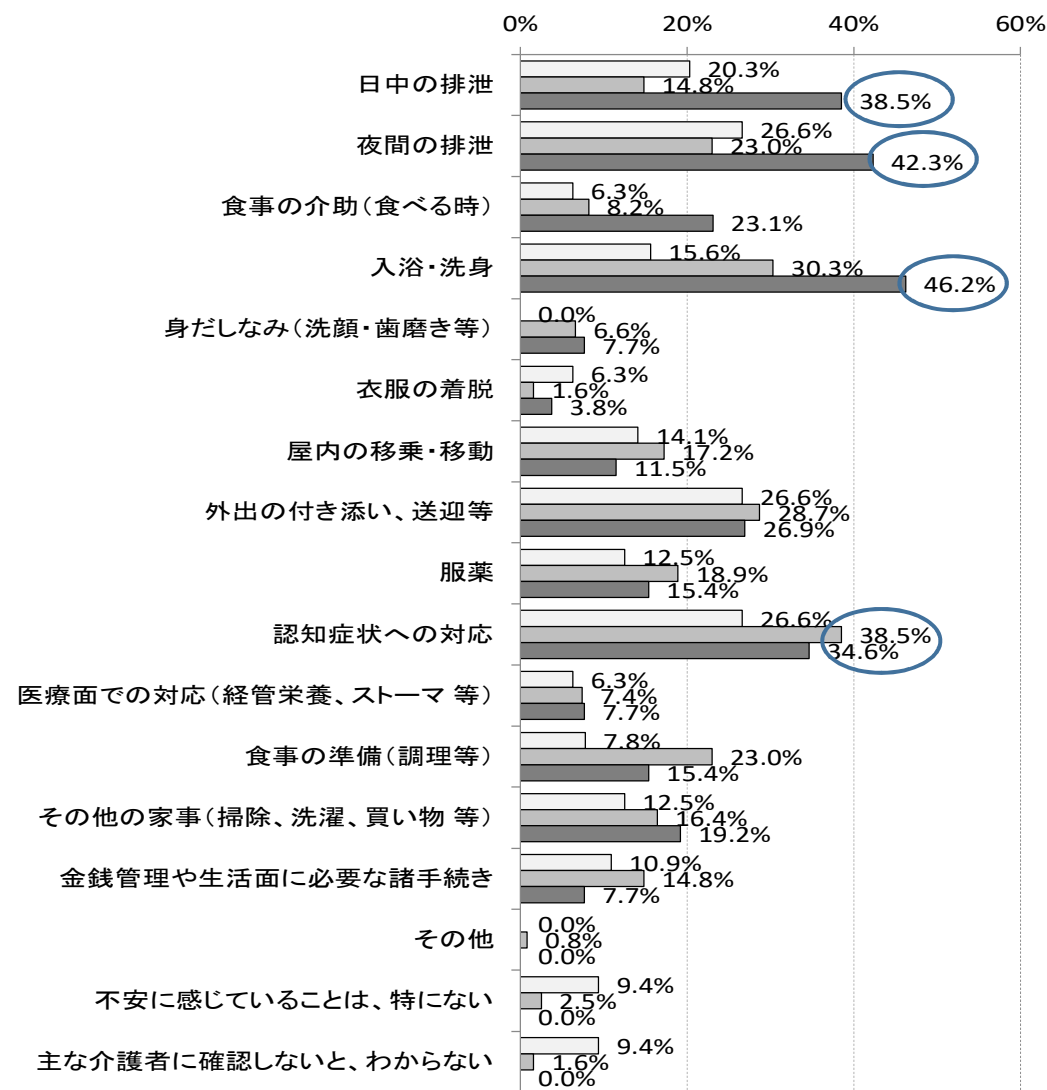
□ 訪問系_0回(n=50) ▨ 訪問系_1～14回(n=30) ■ 訪問系_15回以上(n=32)

③ 主な介護者の働き方の調整（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）（複数回答）



▶働いている介護者の多くが、労働時間等を調整しながら働いている傾向がみられる

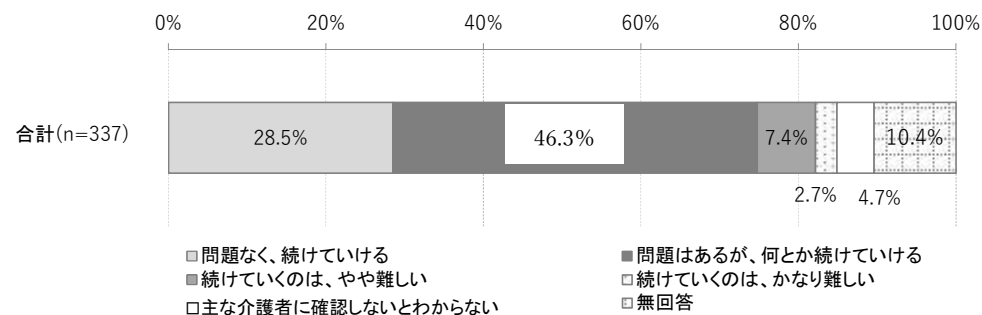
④ 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



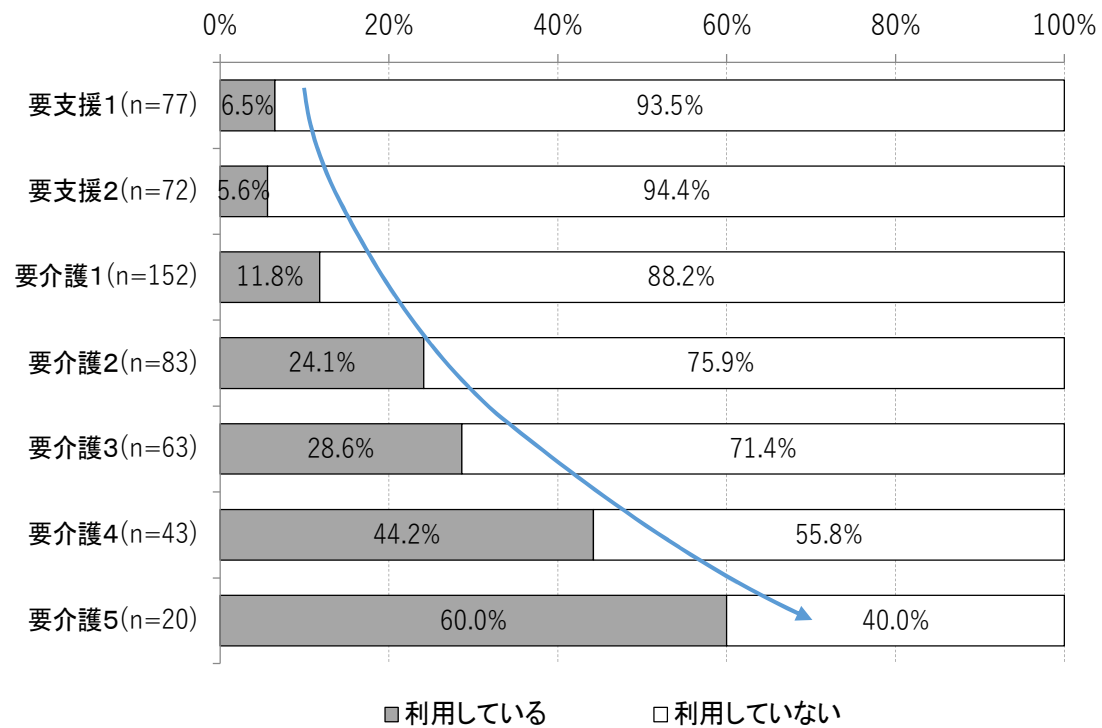
☐ 問題なく、続けていける(n=64)
☐ 問題はあるが、何とか続けていける(n=122)
☐ 続けていくのは「やや＋かなり難しい」(n=26)

▶ 就業継続が「やや難しい」、「かなり難しい」と考える介護者が不安に感じる介護は、「夜間の排泄」「日中の排泄」「認知症状への対応」のほか、「入浴・洗身」で高い傾向がみられる

主な介護者の就労継続見込み (フルタイム勤務＋パートタイム勤務)



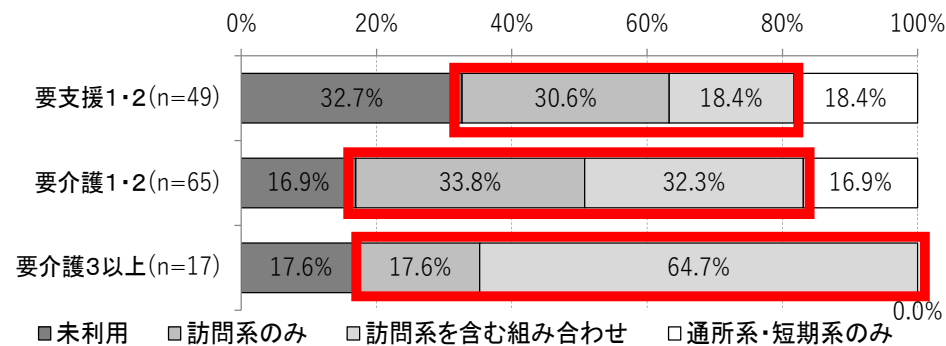
⑤ 要介護度別・訪問診療の利用割合



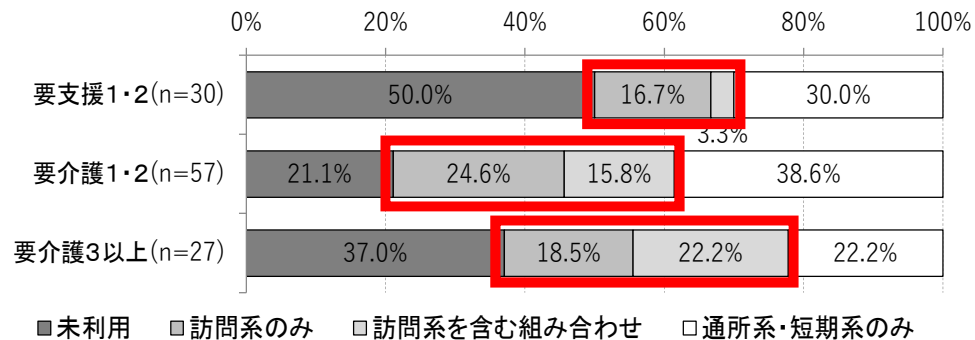
▶ 「要介護度の重度化」に伴って、
「訪問診療」の利用割合も増加し、
要介護5では6割が利用している。

⑥ 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（世帯類型別）

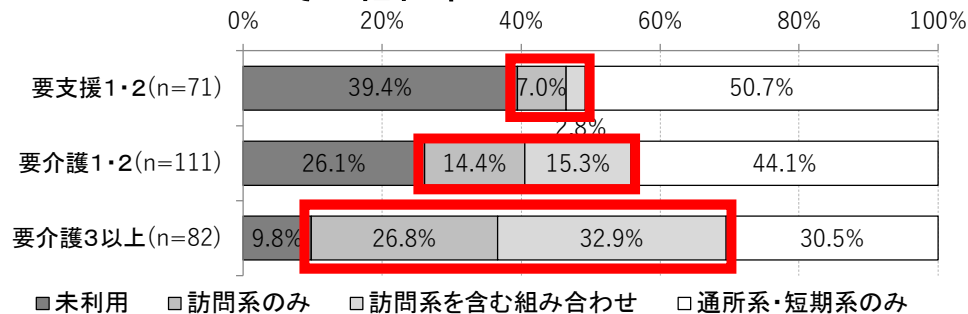
単身世帯



夫婦のみ世帯



その他世帯



▶ 要介護度の重度化に伴い、いずれの世帯類型でも、「訪問系」を利用する割合が増加する傾向がみられる

(3) 見える化システム及び在宅介護実態調査からみえてくること

傾向	要因・分析	課題・方向性
◇江戸川区の要介護認定率及び調整済み要介護認定率は、他の近隣区と比較して低い。 ◇介護サービスの給付額は、近隣区と比較して低く抑えられている。 ◇近隣区と比べ、高齢者のみで構成される世帯の割合は低い。 ◆主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「(日中・夜間の排泄)」と「認知症状への対応」が大きい。 ◆さらに、就労の継続が「やや難しい」、「かなり難しい」と考える介護者は上記に加え、「入浴・洗身」を不安に感じている。 ◆働いている介護者の多くが「労働時間」等を調整しながら働いている。 ◆要介護度の重度化に伴い、訪問系サービスや訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられる。 ◇：見える化システム ◆：在宅介護実態調査	◇元気な熟年者の通いの場が多い。 ◇在宅サービスを活用し、居宅で生活を送っている熟年者が多い。 ◆就労を継続するには、介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となるサービスの組み合わせが必要になると考えられる。 ◆重度化すると、介護、医療ともに自宅への訪問ニーズが高まると考えられる。	◇高齢化の進展に伴って、要介護認定率や介護給付費は年々上昇しており、財政面、保険料負担、人材確保など制度の持続可能性の確保が課題となっている。 ◇一方で、適切な介護サービスの利用により介護離職を防ぐ観点からも、在宅サービス・居住系サービス・施設サービスをバランスよく整備していく必要がある。 ◆「小規模多機能型居宅介護」や「看護小規模多機能型居宅介護」などの包括的サービスの活用を進めていくことが必要。 ◆医療ニーズのある利用者に対応することができる「看護小規模多機能型居宅介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」などの整備を進めていくことが必要。 ◆介護サービスや地域資源などを、適切なケアマネジメント等により提供する体制を充実させていく。

介護サービス基盤の 整備について

75歳以上人口と保険給付費等の推移

⇒後期高齢者人口と保険給付費は同じように推移している

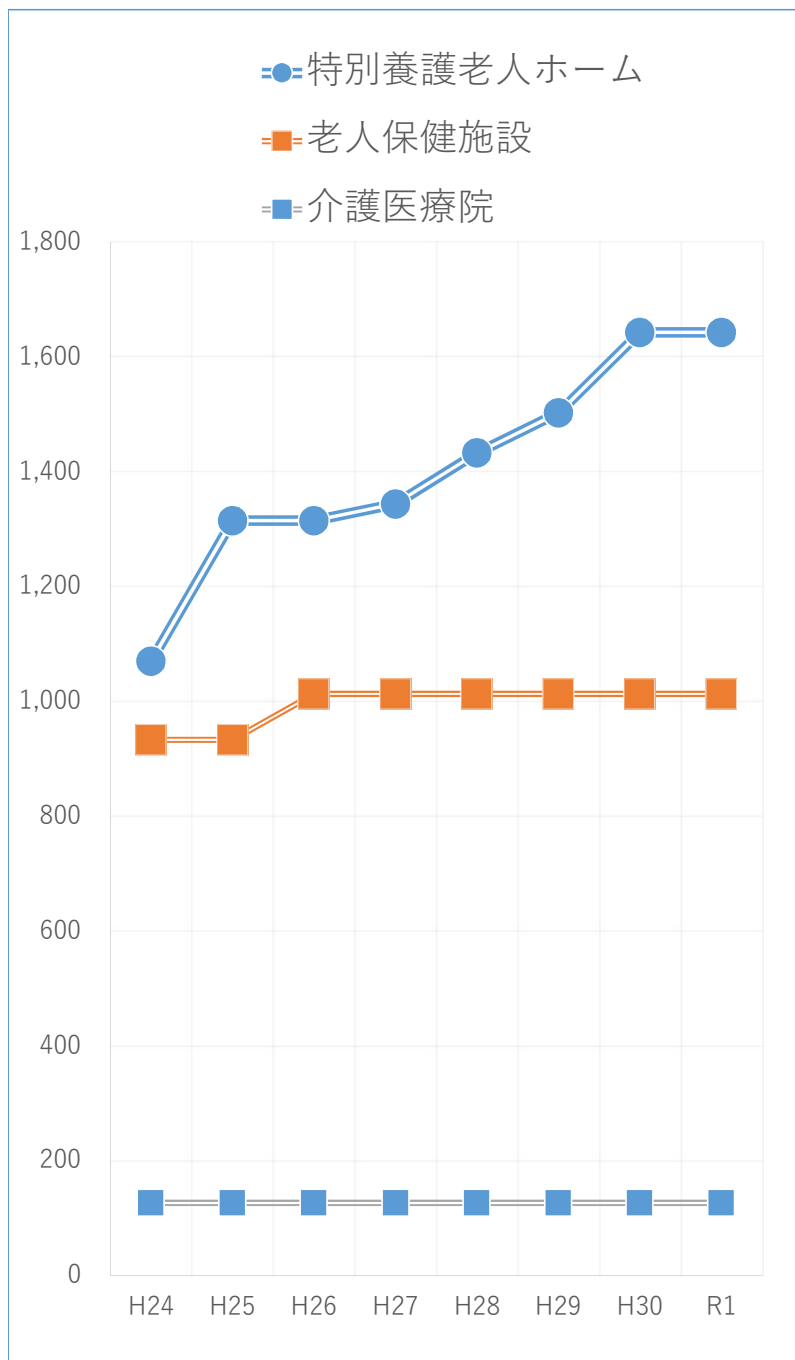
⇒人口推計を勘案しながら段階的に基盤を整備することが重要



※ 保険給付費等には地域支援事業費を含む。(令和元年度までは決算額)

介護保険施設の定員数等

■定員数等の推移



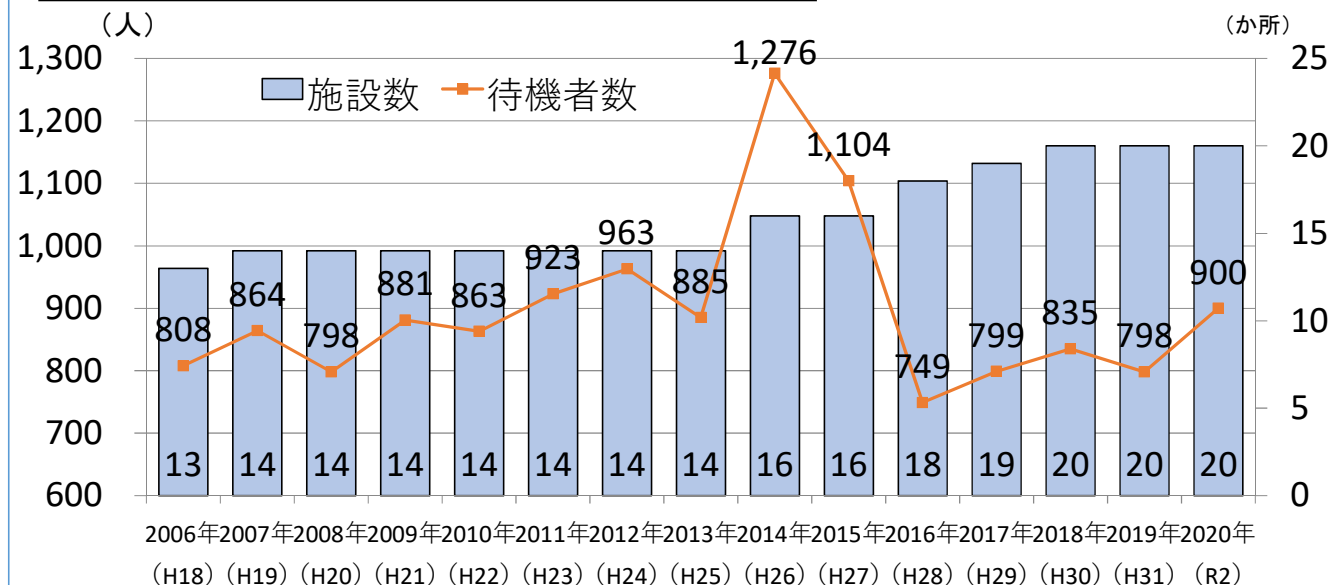
■直近3年間の総定員数等

定員数
(%)

	特別養護 老人ホーム	老人保健施設	介護医療院 (※)	合計
H29	1,503 (56.9)	1,013 (38.3)	126 (4.8)	2,642
H30	1,643 (59.1)	1,013 (36.4)	126 (4.5)	2,782
R1	1,643 (59.1)	1,013 (36.4)	126 (4.5)	2,782
今後の計画	1施設 80人			1施設 80人

※ 介護医療院は平成30年度までは介護療養型医療施設

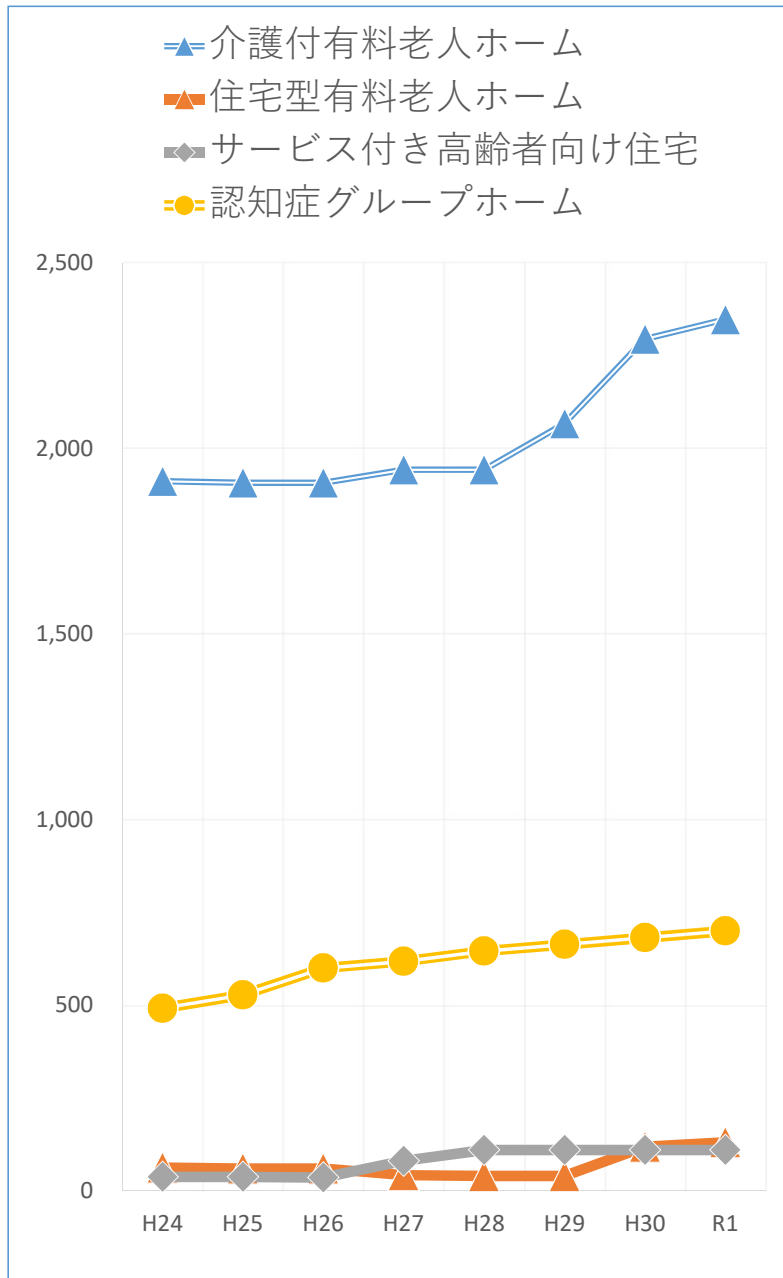
■特別養護老人ホーム数・待機者数



※各年度4月1日現在、地域密着型を含む。

居住系サービス等の定員数等

■定員数等の推移



■直近3年間の総定員数等

定員数
(%)

	介護付 有料老人 ホーム	住宅型 有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅 (※)	認知症 グループ ホーム	合計
H29	2,066 (71.8)	39 (1.4)	109 (3.8)	663 (23.0)	2,877
H30	2,294 (71.6)	118 (3.7)	109 (3.4)	681 (21.3)	3,202
R1	2,347 (71.4)	130 (4.0)	109 (3.3)	699 (21.3)	3,285
今後の計画	3施設 248人			1施設 18人	4施設 266人

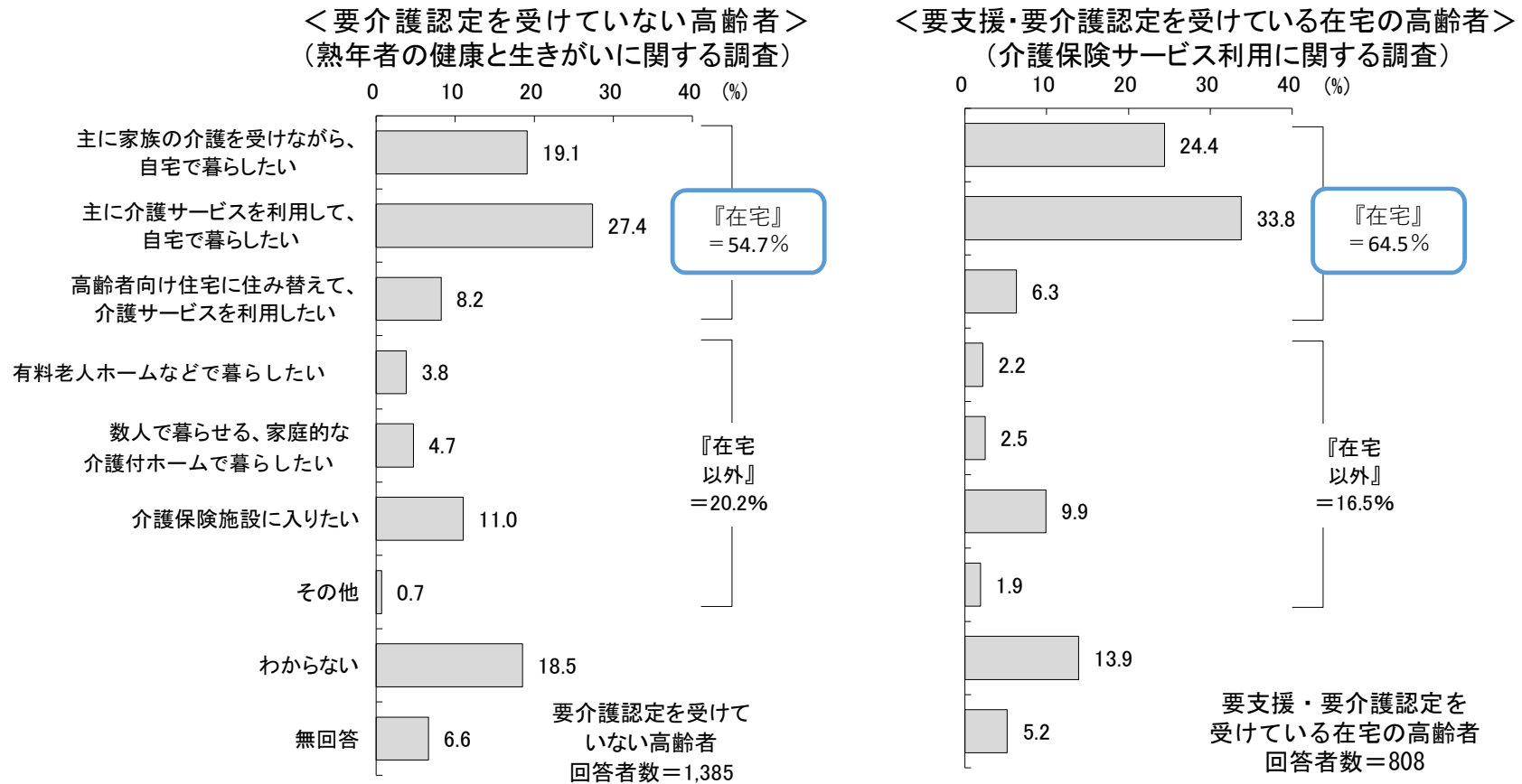
※ サービス付き高齢者向け住宅は登録戸数

■有料老人ホームの活用状況（令和元年12月末現在）

定員	入居率	区民の割合	要介護3 以上の人数	要介護3 以上の割合
2,617人	89.3%	47.4%	1,123人	42.9%

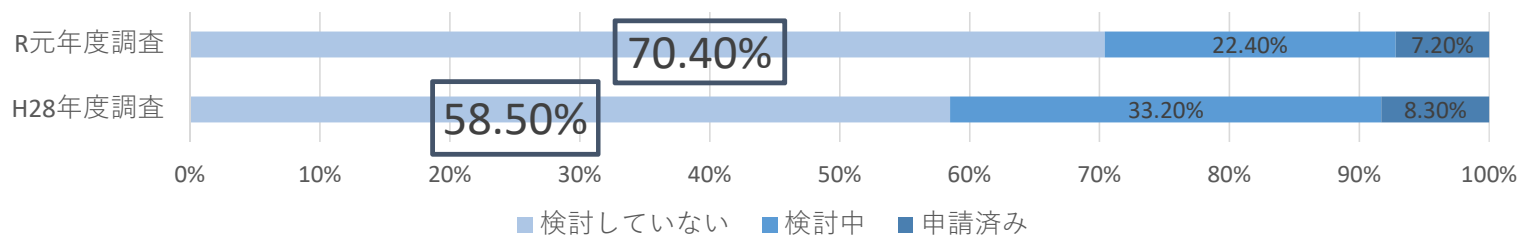
※ 「要介護3以上の人数及び割合」には、区民以外を含む。

○ 今後介護を受けたい場所について



○ 施設入所意向の変化について

要介護3以上の方の施設入所検討状況（在宅介護実態調査）



地域密着型サービスの整備状況 (令和2年7月1日現在)

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	増減 (H29→R2)
小規模多機能型 居宅介護	区内施設数	13か所	13か所	13か所	13か所	0か所
	利用者数 (1か月あたり)	244人	258人	277人	297人	+53人
看護 小規模多機能型 居宅介護	区内施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	0か所
	利用者数 (1か月あたり)	17人	21人	20人	22人	+5人
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	区内施設数	2か所	2か所	2か所	1か所	-1か所
	利用者数 (1か月あたり)	30人	38人	46人	57人	+27人
夜間対応型 訪問介護	区内施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	0か所
	利用者数 (1か月あたり)	87人	95人	61人	53人	-34人
認知症対応型 通所介護	区内施設数	16か所	16か所	15か所	15か所	-1か所
	利用者数 (1か月あたり)	288人	286人	283人	281人	-7人
地域密着型 通所介護	区内施設数	92か所	84か所	76か所	75か所	-17か所
	利用者数 (1か月あたり)	2,225人	2,215人	2,200人	2,188人	-37人
認知症対応型 共同生活介護	区内施設数	37か所	38か所	39か所	39か所	+2か所
	利用者数 (1か月あたり)	616人	637人	663人	688人	+72人
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	区内施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	0か所
	利用者数 (1か月あたり)	49人	50人	49人	49人	0人
地域密着型 特定施設 入居者生活介護	区内施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	0か所
	利用者数 (1か月あたり)	17人	16人	18人	17人	0人

圏域別各サービスの総定員数（令和2年7月1日現在）

単位：か所（人）

		地域密着型サービス								
		小規模多機能型 居宅介護	看護 小規模多機能型 居宅介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	夜間対応型 訪問介護	認知症対応型 通所介護	地域密着型 通所介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	地域密着型 特定施設 入居者生活介護
北小岩		1(25)		1		1(12)	8(106)	1(18)		
小岩			1(29)				10(117)	5(81)		
鹿骨		2(54)				3(38)	13(156)	7(124)	1(20)	
瑞江		1(25)				3(60)	6(84)	3(54)		
篠崎		1(29)					5(58)	3(63)		1(18)
松江北		2(50)		[1]サテライト		1(10)	7(78)	3(54)		
松江南		1(29)			1	1(12)	6(70)	2(45)	1(29)	
一之江							3(38)	1(9)		
船堀		1(29)								
二之江		1(29)					1(7)	1(17)		
宇喜田小島						1(12)	1(18)	2(36)		
長島桑川							1(10)	2(36)		
葛西南部		1(29)				1(12)		1(18)		
葛西中央		1(29)				2(24)	11(149)	5(90)		
小松川平井		1(29)				2(24)	2(24)	3(54)		
合計	箇所	13	1	1	1	15	74	39	2	1
	人数	357	29	1	1	204	915	699	49	18

※小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護は登録定員数

※サービス付き高齢者向け住宅は登録戸数

介護サービス基盤の現状と課題

【現状】

- 第7期計画期間中、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）1か所140床整備（H30年4月開設）、利用者数は増加傾向。
- 令和2年6月現在、待機者数は889名。約6割は要介護4以上。
- 令和元年度に区内の介護療養型医療施設は全て介護医療院へ転換済。
- 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの整備数が少ない。

【課題】

- 特別養護老人ホームは建設・維持に多額の費用を要することから、中長期的な視点で、必要な時期に必要な量を確保していくことが必要。
- また、第8期基本指針では、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定することとされている。
- 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの地域密着型サービスをはじめ、施設サービス・居住系サービスをバランスよく整備していくことが必要。

地域生活を支援する取組

熟年者が在宅で安心して生活できるよう、介護保険外サービスを展開するとともに、情報提供や消費生活相談の充実を進めた。

①配食サービスの実施 対象者：65 歳以上で食事づくりが困難な方

一般食			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
・配食利用者数 ・配食数(延)	380 人/月 106,904 食	385 人/月 107,973 食	390 人/月 109,052 食
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
374 人/月 102,697 食	400 人/月 105,489 食	420 人/月 113,311 食	428 人/月 122,284 食
特別食			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
・配食利用者数 ・配食数(延)	375 人/月 93,744 食	380 人/月 94,681 食	385 人/月 95,627 食
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
358 人/月 90,097 食	357 人/月 88,936 食	335 人/月 84,408 食	278 人/月 72,708 食

②紙おむつ等介護用品の支給・おむつ使用料の助成

対象者：60 歳以上で失禁がある方

紙おむつ支給者数(延)			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	71,974 人	74,853 人	77,847 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
65,949 人	67,486 人	70,565 人	73,520 人
おむつ使用料助成件数(延)			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	6,400 件	6,656 件	6,922 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
5,927 件	5,893 件	5,992 件	4,992 件

③徘徊探索サービスの実施

利用者数（延）			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	660 人	680 人	700 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
407 人	448 人	398 人	600 人

④ケア機器等の給付・助成の実施

ケア機器（歩行車）給付件数 対象者：65 歳以上で住民税非課税の方			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	736 件	758 件	781 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
721 件	670 件	607 件	360 件
補聴器購入費助成件数 対象者：65 歳以上で住民税非課税の難聴者			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	250 件	258 件	266 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
217 件	212 件	237 件	126 件

⑤寝具乾燥消毒等サービスの実施

対象者：60 歳以上の介護保険要介護 4・5 の在宅の方

寝具乾燥消毒利用者数（延）			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	1, 174 人	1, 186 人	1, 198 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1, 094 人	1, 007 人	1, 054 人	932 人
水洗いクリーニング利用者数（延）			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	215 人	217 人	219 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
190 人	167 人	201 人	196 人

⑥福祉理美容サービスの実施

対象者：60 歳以上の介護保険要介護 4・5 の在宅の方

利用者数（延）			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	1, 533 人	1, 548 人	1, 564 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1, 457 人	1, 466 人	1, 437 人	1, 453 人

⑦熟年者を見守るネットワークの強化

地域支援ネットワークは、子どもから熟年者まで障害の有無に関わらず、なごみの家を中心とした見守りを行った。区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体・事業所が連携をとり、区民の方々の通報に迅速に対応した。

また、関係機関の連携の強化や、協力団体を増やしていくことなどにより、ネットワークを一層充実・強化した。

⑧民間緊急通報システムの拡大 対象者：65 歳以上の熟年者のいる世帯

年度末設置台数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	1, 326 台	1, 735 台	2, 144 台
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1, 102 台	1, 323 台	2, 525 台	3, 137 台

⑨消費生活相談と情報提供の充実

消費者相談件数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	4, 500 件	4, 500 件	4, 500 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
4, 182 件	5, 264 件	4, 885 件	4, 500 件
熟年者被害未然防止のための団体への講師派遣回数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	20 回	20 回	20 回
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
39 回	29 回	43 回	20 回
リズム運動会場での啓発実施回数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	40 回	40 回	40 回
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
16 回	40 回	45 回	40 回

⑩戸別訪問収集の実施

対象者：65 歳以上のひとり暮らし世帯、世帯全員が 65 歳以上の世帯、
障害者のみの世帯で、ごみ・資源を集積所まで運ぶことが困難な方

実施世帯数 ※年度実績は当該年度の 3 月 31 日現在の実績			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	1, 223 世帯	1, 305 世帯	1, 451 世帯
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1, 015 世帯	1, 101 世帯	1, 087 世帯	1, 145 世帯

⑪生活福祉資金の貸付（社会福祉協議会）

対象者：低所得世帯、障害者や介護を要する熟年者のいる世帯

貸付件数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	80 件	80 件	80 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
84 件	84 件	50 件	80 件

⑫不動産担保型生活資金の貸付（社会福祉協議会）

対象者：現に居住している自己所有の不動産（土地・建物）に将来にわたって
住み続けることを希望する 65 歳以上の熟年者世帯に対し、その不動産
を担保に不足する生活費を貸付け、必要な相談支援を行い世帯の自立
を支援

貸付件数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	19 件	19 件	19 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
14 件	18 件	20 件	22 件

⑬安心生活サポート事業（社会福祉協議会）

対象者：在宅のひとり暮らしの熟年者または夫婦だけで、近くに支援する方
がいない場合や、判断能力が不十分で日常生活に不安がある方。
サービス利用契約の内容が理解できる方。

契約件数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	60 件	62 件	64 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
61 件	67 件	69 件	71 件

⑭入院時サポート事業（社会福祉協議会）

対象者：近隣の区市に入院中である 65 歳以上の方、3 か月以上の入院が必要であるが、在宅復帰が見込める方。（生活保護受給者は除く）
契約内容が理解できる判断能力がある方。

契約件数			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	—	3 件	3 件

⑮おひとり様支援事業（社会福祉協議会）

対象者：65 歳以上のひとり暮らし熟年者で支援可能な親族がいない、要介護認定を受けてない、資力基準を満たしている方（生活保護受給者は除く。）。
契約内容が理解できる判断能力がある方。

契約件数			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	—	3 件	3 件

課題と今後の方向性

- 配食サービスにおける課題は、配食希望者の要望をどこまで公約数的な具体化ができるかあるため、今後も食材や味付けなど、高齢者の身体状況に即した配食サービスの在り方を研究していく。
- 福祉理美容サービスにおいては、重度の要介護者が理美容で清潔に美しくなるといふ、人としての喜びを体感していただく事ができるよう事業の検討をする。
- 民間緊急通報システムにおいては、高齢者が安全安心な生活ができるように、経済的で確実なシステムを検討する。また、生活保護の対象世帯への設置を進める。
- 様々な徘徊探索サービスがあるため、比較検討を行いながら最良のものを探求していく。
- 消費生活相談においては、熟年者被害の未然防止のため他部署と連携し、引き続きリズム運動会場への出張啓発や団体への講師派遣を行うとともに、民生委員、熟年相談室、なごみの家等地域連携による啓発・情報提供を行っていく。
- 安心生活サポート事業、入院時サポート事業、おひとり様支援事業の普及のために、病院、熟年相談室、なごみの家等と連携をして潜在化している対象者に周知していく。

介護給付適正化に向けた取組

都が定めた介護給付適正化計画を踏まえ、区は給付の適正化に取り組んでいる。給付の適正化に向け、ケアプラン点検や居宅サービス利用者への介護給付費通知、医療情報等を活用した点検、実地指導及び集団指導などの取組を着実に実施した。

①適正化プログラムに基づく事業

認定調査結果の全件点検			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	継続	継続	継続
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
実施	実施	実施	実施
ケアプラン点検			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	継続	継続	継続
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
69 件	96 件	152 件	152 件
福祉用具・住宅改修の実地調査			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	継続	継続	継続
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
181 件	138 件	108 件	160 件
介護給付費通知の送付			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	実施（年 1 回）	継続	継続
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
年 2 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回
縦覧点検・医療情報との突合			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	国保連委託 委託対象外の実施	継続	継続
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
国保連委託	国保連委託 委託対象外の実施	継続	継続

※「福祉用具・住宅改修の実地調査」の件数は、熟年者施策の「住まいの改造助成」の件数（全件実地調査）としており、その一部に介護保険を利用した改修が含まれる。

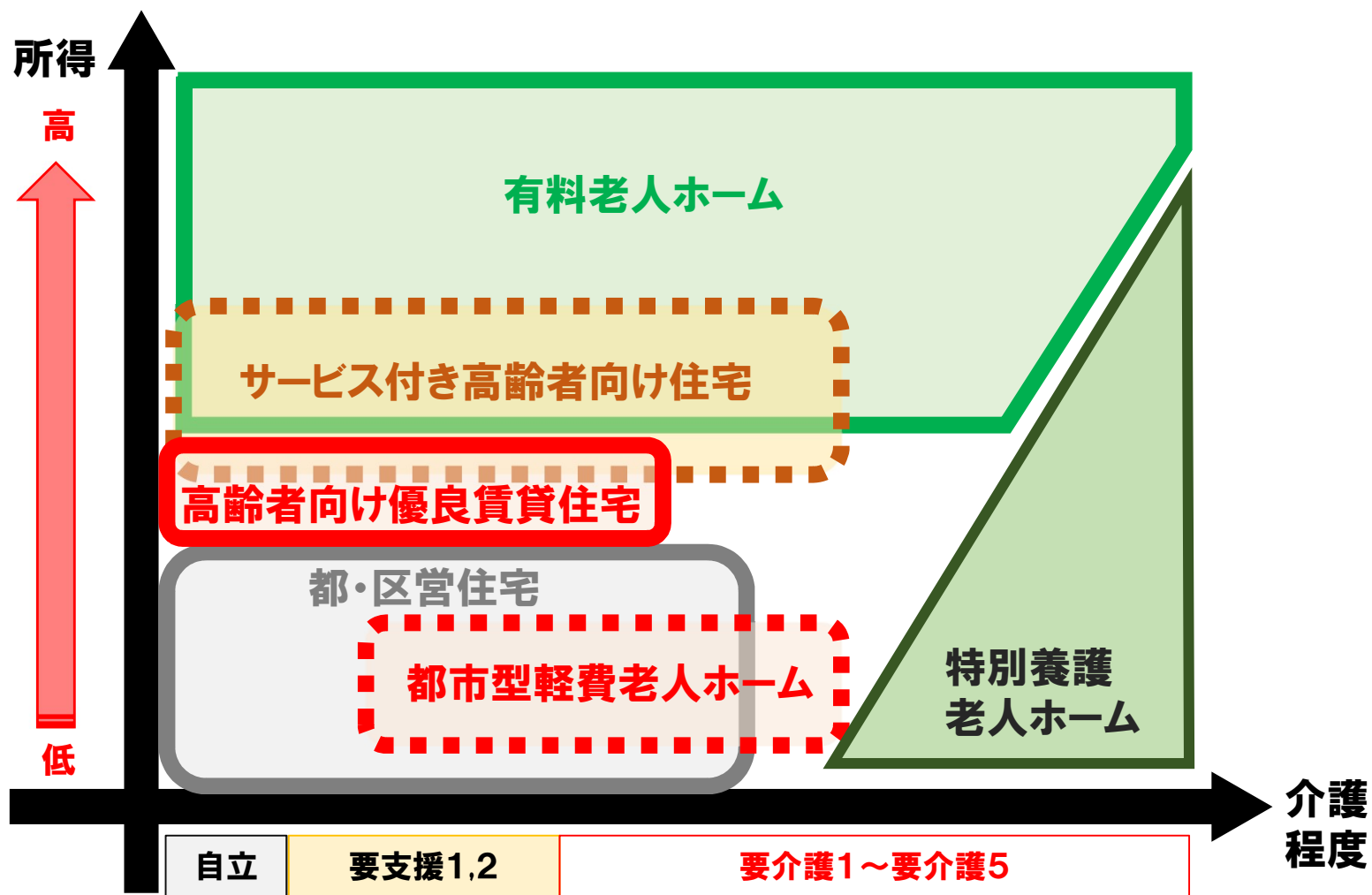
②事業者指導

地域密着型サービス等（実地指導）			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	110 件	110 件	110 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
90 件	102 件	100 件	80 件
地域密着型サービス等（集団指導）			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	3 件	3 件	3 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
3 件	3 件	3 件	2 件

課題と今後の方向性

- 介護給付適正化の主要 5 事業については、これまでも鋭意取り組んできたところであるが、第 8 期からは調整交付金の算定に当たって取組状況が勘案されることとなることも踏まえ、充実を図る必要がある。例えば、ケアプラン点検において独自に実施している地域の主任介護支援専門員の点検員としての協力などのように、資質向上との一挙両得を図ることも意識し、効率的・効果的な実施を検討していく。
- 事業者指導については、実地指導において、運営基準に係る減算や、身体拘束廃止未実施減算による介護報酬の返納に至る事業所が散見される。実地指導や集団指導を通じ、事業所に対して引き続き運営基準等の理解を深めるよう取り組む。

熟年者の住まい方の選択肢



(1) 住まいに関する相談・情報提供

熟年者の総合的な相談窓口である熟年相談室で、介護や認知症の相談から住まいに関する相談まであらゆる相談に対応している。このほか、住宅課窓口でも、公営住宅、家屋修繕などの住宅相談、情報提供を行っている。

住宅の確保が困難な熟年者など住宅確保要配慮者に対する支援策について、区・不動産関係団体・社会福祉協議会で構成する居住支援協議会で協議を行った。

熟年相談室での住まいに関する相談件数			
相談件数 (相談の全件数)	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	6,544件 (62,736件)	6,261件 (62,513件)	6,500件 (63,000件)

(2) 自宅や民間賃貸住宅での居住継続への支援

民間賃貸住宅に住み、取り壊し等のために転居を求められた熟年者が、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らしていけるよう、転居前後の家賃差額や転居一時金等を助成し、確実な住宅確保を図った。

民間賃貸住宅家賃助成			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	165 件	155 件	145 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
167 件	168 件	165 件	160 件

(3) 高齢者向け賃貸住宅の整備

サービス付き高齢者向け住宅等「高齢者向け賃貸住宅（※）」の供給にあたっては、ニーズを見極めながら地域的に均等に供給が行われるように誘導している。

高齢者向け賃貸住宅の整備			
サービス付き高齢者向け住宅			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
5 か所 109 戸	5 か所 109 戸	5 か所 109 戸	5 か所 109 戸
高齢者向け優良賃貸住宅			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
9 か所 300 戸	9 か所 300 戸	9 か所 300 戸	9 か所 300 戸

※ 高齢者向け賃貸住宅とは、「サービス付き高齢者向け住宅」及び「高齢者向け優良賃貸住宅」を合わせた本区独自の呼称。

(4) 住まい関連ボランティアへの支援

熟年者の暮らしやすい住まいづくりのために、住まいの簡単な補修、民間アパート探しなど、熟年者の住まいに関するボランティア活動を行っている各種ボランティア団体等の活動を支援した。

住まいのボランティア団体数			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	20 件	20 件	20 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
15 件	29 件	6 件	20 件
熟年者に親切なお店			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	85 件	85 件	85 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
62 件	93 件	67 件	80 件

(5) 戸建住宅耐震改修工事助成

江戸川区耐震コンサルタント派遣を受けた後、江戸川区戸建住宅耐震改修設計等助成事業を利用して改修計画等を作成した世帯に、耐震改修工事費用の一部を助成した。

戸建住宅耐震改修工事助成			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	60 件	60 件	60 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
48 件	53 件	35 件	40 件

(6) 家具転倒防止ボランティアへの支援

65 歳以上のひとり暮らし、または 65 歳以上の熟年者のみの世帯及び身体的事情などで自力では取り付けが困難な方の世帯を対象に、熟年者住まいのボランティア推進協議会（区内の建築組合で構成）が、家具等の転倒防止の施工（無料）を進めている。

家具転倒防止ボランティアへの支援			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	70 件	70 件	70 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
49 件	72 件	57 件	60 件

（７）有料老人ホームの整備指導

介護など生活に必要な支援を受けられる民間有料老人ホームについては、区内での増加傾向に対応するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」を設け、一定の水準が確保できるよう指導している。

整備数（定員数）			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	4か所 (234人)	1か所 (53人)	1か所 (65人)

（８）都市型軽費老人ホームの整備支援

身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族の援助を受けることが困難な 60 歳以上の低所得の方に対し、所得に応じた負担で入居が可能な「都市型軽費老人ホーム」の整備を支援していく。

整備支援か所数			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	0か所	0か所	0 か所

（９）住まいの改造助成の実施

熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい生活が送れるよう支援している。また、介護保険の住宅改修に該当する場合は、介護保険支給限度額を超える分を助成し、在宅での介護が続けられるよう支援している。

住まいの改造助成			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	180 件	180 件	180 件
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
181 件	138 件	108 件	160 件

課題と今後の方向性

- 平成 23（2011）年にバリアフリー構造などを備えた「サービス付き高齢者向け住宅」の制度が創設され、本区では平成 24（2012）年度から「高齢者向け賃貸住宅」の整備を進めている（令和 2 年 8 月現在 409 戸）。
また、住まいの安全性確保の観点から、住宅の耐震化や家具の転倒防止など、災害に備えた対応が求められている。
今後は、住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるように、住宅のバリアフリー化や「高齢者向け賃貸住宅」の整備など、熟年者に適した住まいの充実を図っていく。
- 住まいの改造助成においては、時代の変化に伴う家屋の状況や家族形態の変化に応じられるよう、引き続き制度のあり方について検討していく。

コラム 居住支援協議会

居住支援協議会とは

民間の賃貸住宅では、さまざまな理由で入居が困難な方がいます。住宅確保要配慮者が、民間の賃貸住宅に円滑に入居できるよう、地方公共団体や不動産関係団体、居住支援団体などが連携し情報交換や協議などを行い、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、住宅情報の提供など支援を実施する組織です。

本区では福祉の向上と住みやすい地域づくりに寄与することを目的として、平成 30(2018)年 7 月に江戸川区居住支援協議会を設立しました。



江戸川区居住支援協議会の構成

住宅確保要配慮者とは??

高齢者、障害者、ひとり親世帯、低所得者など、住宅の確保に特に配慮が必要な人のこと。



民間の賃貸住宅
オーナー

賃貸住宅を貸したいけど…

《例えば…》

孤独死や家賃滞納などがあって、貸すのは不安だなあ…。

(1) 協議会の開催

協議会構成員間での居住支援や生活支援の取組に関する情報交換をするとともに連携を図った。

平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
3 回	3 回	3 回

(2) 住宅住み替え相談会の開催

入居前の支援の一環として、区内の施設などで相談会を開催した。

平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
0 回	4 回	3 回

(3) セミナーの開催

住宅セーフティネット制度の周知・普及、セーフティネット住宅登録促進のために、民間賃貸住宅のオーナーや事業者向けにセミナーを開催した。

平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
0 回	2 回	2 回

(4) 居住支援協議会リーフレット作成

住宅セーフティネット制度、区の居住支援サービスを周知するリーフレットを作成し、区施設などで配布した。(令和元年度 2,000 部作成)

(5) 民間賃貸住宅に関するアンケート調査

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進に関して、宅地建物取引業者の賃貸状況や意向を調査した。(令和元年度実施)

(6) 居住支援に係る包括連携に関する協定の締結

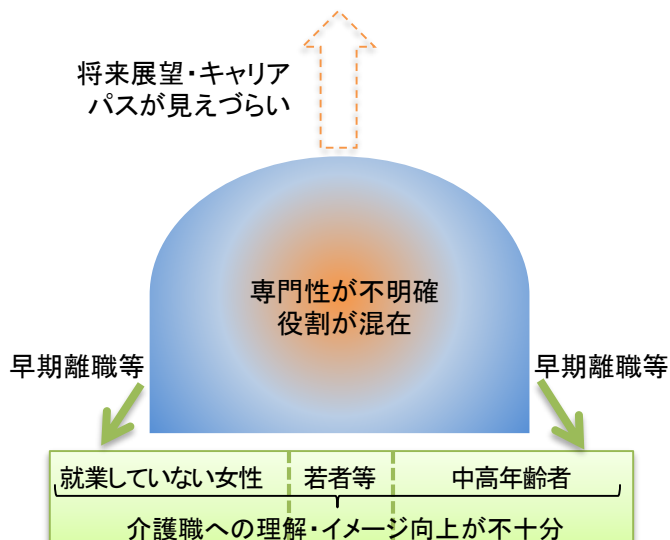
区、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会江戸川区支部、公益社団法人全日本不動産協会東京都本部江戸川支部、ホームネット株式会社の4者で、民間賃貸住宅への居住支援に関する課題の解決に向けて連携することとし、居住支援に係る包括連携に関する協定を締結した。(令和元年度締結)

課題と今後の方向性

- 高齢者世帯や若年・子育て世帯のみならず、障害者、外国人、低所得者等の住宅確保要配慮者については、民間賃貸住宅に入居しようとする場合に様々な課題がある。
- 高齢者世帯は、特に単身世帯の増加が見込まれており、入居に向けた相談に加えて、入居後の見守りや生活面の支援など、幅広い居住支援が求められている。
- 今後は、関係者及び関係団体と連携し、住宅に係る情報提供を適切に行うとともに、空き家を含む民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するネットワークを構築し、熟年者の住まいの安定化を図っていく。

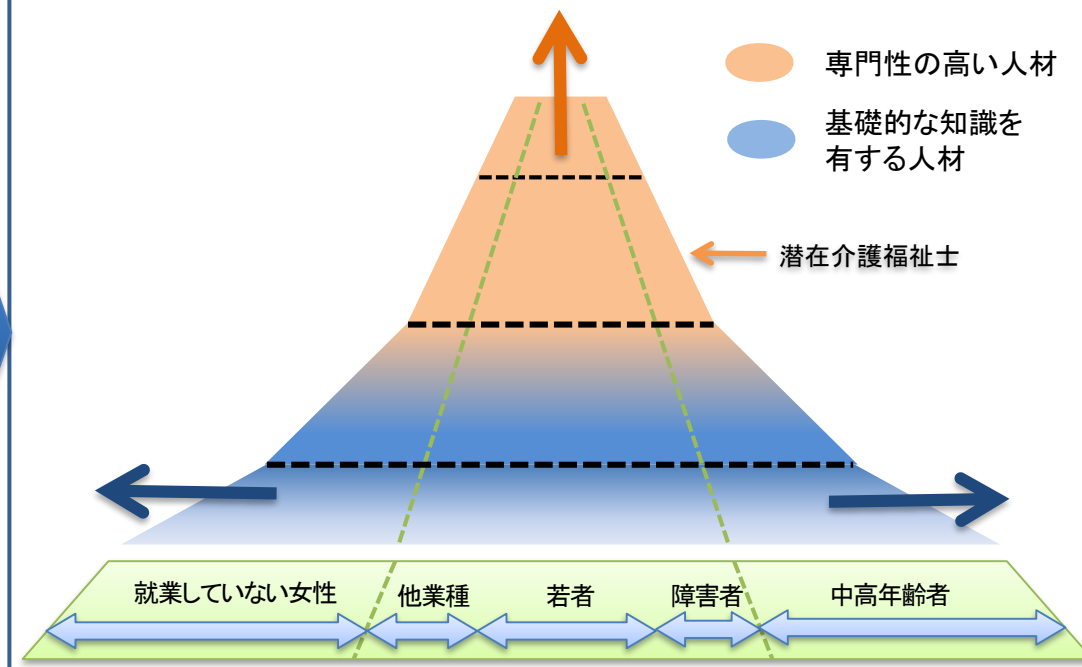
介護人材確保の目指す姿 ～「まんじゅう型」から「富士山型」へ～

現状



転換

目指すべき姿



参入促進

1. すそ野を拓ける

人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る

労働環境・
処遇の改善

2. 道を作る

本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築する

3. 長く歩み続ける

いったん介護の仕事についての者の定着促進を図る

資質の向上

4. 山を高くする

専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促す

5. 標高を定める

限られた人材を有効活用するため、機能分化を進める

国・地域の基盤整備

介護人材の確保、業務効率化に向けた取組の現況と今後の方向性

(1) 介護人材の確保に向けた取組

資格の取得を目指す学生等に経費を助成する「介護福祉士育成給付金事業」や「介護職員初任者研修等受講費用助成事業」、介護に関心のある人に向けて研修とマッチングを行う「介護の担い手研修」等の各種研修を実施した。

また、介護事業所向け事業として「介護人材採用力強化セミナー」の開催及び「介護職員宿舍借り上げ支援事業」、「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業」を創設した。

介護福祉士育成給付金事業			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
4 2 件	5 0 件	5 0 件	5 0 件
介護職員初任者研修等受講費用助成事業			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1 2 件	2 3 件	3 2 件	2 0 件
介護の担い手研修			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	160 人	160 人	160 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
4 回 6 7 人	4 回 5 8 人	5 回 1 0 4 人	5 回 1 0 0 人
介護はじめてセミナー			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	60 人	60 人	60 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1 回 2 9 人	1 回 3 4 人	1 回 1 3 人	1 回 3 0 人
福祉のしごと相談・面接会（地域密着型面接会）			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	継続	継続	継続
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
6 9 人	7 5 人	5 1 人	7 0 人

介護人材採用力強化セミナー ※平成 30 年度新規事業			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	実施	実施	実施
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
—	2 回 55 人	2 回 29 人	2 回 60 人
介護職員宿舎借り上げ支援事業 ※令和元年度新規事業			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
—	—	0 件	46 件
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業 ※令和 2 年度新規事業			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
—	—	—	400 件
社会福祉士等卒後連携事業			
新規採用人数 雇用人数	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
	5 人 11 人	5 人 12 人	5 人 15 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度実績
3 人 8 人	4 人 8 人	3 人 9 人	4 人 10 人

（２）業務効率化に向けた取組

①介護分野の文書に係る負担軽減

区では、指定申請時等の書類提出について、郵送を可とし、原本証明を求めないなど簡素化を行っており、平成 28 年度の法改正で、地域密着型通所介護が地域密着型サービスに位置付けられたことに合わせ、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護の指定更新時の提出書類を大幅に削減した。

また、平成 30 年度の省令改正及び都の通知に合わせて、区で指定する全サービスの指定申請時の提出書類、報酬請求時及び指導監査時の提出書類の削減と簡素化を進めた。

②介護ロボット・ＩＣＴの活用

地域医療介護総合確保基金による東京都の介護ロボット及びＩＣＴ等導入支援の補助事業について、区としても、東京都と連携を図りつつ、情報提供を行うなど事業者の支援を行っている。

事業名	内容
次世代介護機器の活用支援事業	介護ロボット、見守りセンサー等の導入支援
ＩＣＴ機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業	ソフトウェア、タブレット端末等ハードウェア、ネットワーク機器等の導入支援
介護保険施設等におけるＩＣＴ活用促進事業	

課題と今後の方向性

- 高齢者人口及び要介護認定者の増加に伴い、今後もサービス利用者数の増加が見込まれる。一方で、介護人材不足に関しては生産年齢人口の減少等により慢性的、且つ喫緊の課題である。今後の方向性としては、上記に挙げた専門職の新規確保及び離職防止対策を継続していくとともに、多様な人材（地域の元気高齢者、外国人等）の活用と育成していく。
- また、業務効率化に向けて、今後も国や都の動向を注視し、継続的な見直しを行いながら、簡素化、標準化、ICT 等の活用について取り組んでいく。

(1) 熟年介護サポーター事業

65 歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、なごみの家、特別養護老人ホーム等で要介護者等を支援する活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の向上を図る。

活動時間に応じてポイント（1 時間＝1 ポイント。年間 60 ポイント上限）を付与し、1 ポイント＝100 円で還元する。

熟年介護サポーター			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	500 人	550 人	600 人
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
430 人	416 人	448 人	450 人

(2) シルバー人材センターの請負・派遣事業

企業や家庭、公共団体等から、さまざまな仕事を引き受けて、地域の経験豊かな高齢者の方々に仕事を提供し、働くことを通じて高齢者の生きがいと健康づくりをすすめている。

シルバー人材センター 対象者：60 歳以上			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
会員数 就業延実人員数 (派遣事業人員含む)	4,200 人 34,500 人 (35,500 人)	4,200 人 34,700 人 (35,700 人)	4,200 人 35,000 人 (36,000 人)
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
3,941 人 34,770 人 (34,821 人)	3,696 人 35,468 人 (35,512 人)	3,741 人 34,880 人 (34,967 人)	3,800 人 29,300 人 (29,605 人)

<参考>

うち 介護事業所の請負・派遣（介護助手など）			
	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
就業延実人員数	503 人	723 人	606 人
主な内容	◇調理補助、配膳 ◇清掃 ◇利用者の送迎 ◇洗濯 ◇受付業務 ◇ベッドメイキング など		

(1) 医療と介護の関係者による顔の見える関係づくり

「在宅医療・介護連携推進事業会議」、「医療福祉連絡会」等を開催し、医療と介護をはじめとした関係機関の顔の見える関係づくり、ネットワーク構築を推進した。

また、医師やケアマネジャー、介護サービス事業者等の関係者が、利用者の介護や治療・常備薬などの情報を共有するための「介護連絡ノート」の活用と普及を進めた。

在宅医療・介護連携推進事業会議 ※平成 30 年度新規事業			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
—	10 回	7 回	7 回
医療と介護の連携に関する意見交換会			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
—	1 回 ※区民向け講演会	1 回	1 回
介護連絡ノート配布数			
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
1, 234 冊	1, 207 冊	1, 179 冊	1, 200 冊

(2) 在宅医療・介護連携の推進を目的とした研修

医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、医療ソーシャルワーカー、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師、ケアマネジャー、介護サービス事業者等、多職種間の連携を強化するため、「在宅医療介護連携研修」等の研修を充実した。

在宅医療介護連携研修等			
	平成 30 年度計画	令和元年度計画	令和 2 年度計画
	実施	実施	実施
平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績	令和 2 年度見込み
—	10 回	9 回	10 回

(3) 安心して在宅療養を続けることができる体制の充実

在宅で療養している方が入院を伴う治療を必要とする際に、在宅医と病院・有床診療所が情報を共有して適切な治療が行われる仕組みである「在宅療養サポート搬送システム」（江戸川区医師会実施）の運営を支援するとともに、夜間帯や休日も含め365日、在宅療養に関する相談に対応できる「在宅療養相談窓口」を開設し、安心して在宅療養を続けることができる体制づくりを進めた。

①在宅療養サポート搬送システム事業 ※平成29年11月より事業開始

患者登録数			
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
45件	73件	83件	95件
搬送件数			
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
4件	14件	11件	30件

②在宅療養相談窓口事業

夜間、休日の電話相談			
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
68件	203件	299件	200件
なごみの家受付分			
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み
541件	480件	448件	530件

課題と今後の方向性

- 研修や意見交換会の実施により、「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいるものの、さらに裾野を拡大していく必要がある。故に、在宅医療・介護連携推進事業会議を通じて、研修に関する内容や裾野を広げる取組、情報共有のあり方など、引き続き効果的な方策の検討を行っていく。
- 「在宅療養サポート搬送システム」については、利用者の安定した在宅療養生活を実現する上では効果的であるが、搬送件数はあまり多くなく、本システムのあり方について区医師会と検討する必要がある。「在宅療養相談窓口事業」については、身近な相談先としての認知度が高まるよう、引き続きPRを強化していく。